

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	通勤による自動車運転の欠員が生じた際に、運行業務委託を積極的に導入	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託等検討中	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0	66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	維持する公費を直営で一括管理していることから、公費全体で検討する必要があるため。	2	66.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	維持する公費(初年度)を直営で一括管理していることから、公費全体で検討する必要があるため。	1	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%
宿泊体育施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	94.4%	87.8%
体育施設(公園広場、遊具の整備)	0	0			0	90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	1	54.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅管理に必要で、専任職員を常駐で配置しているため、指定管理者制度の導入が難しい。	0	55.9%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しい。	0	79.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	平成30年4月の使用開始に向け、整備の進捗が指定管理者や市民型団体の導入に必要ではないため、直営で管理している。今後、指定管理者制度の導入について検討する必要がある。	1	20.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	委託の拡大及び指定管理者制度の導入について検討中。	4	11.7%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから直営としている。	2	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館のあり方について庁内で検討中です。	17	30.7%	22.2%
文化会館	6	6	100.0%		0	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1施設は、前年度補填等の工事を行うため、平成30年度は休止、休止期間中は、指定管理者として実施している。	0	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	児童クラブについては、平成30年度は指定管理者制度の導入について検討中。	35	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】類似団体 委託率 27.3% 全国(市区町村) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 実施率 27.2% 委託率 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	→	実施予定時期	平成31年度
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 98.2% 単独クラウド 90.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 3.6% 全国(市区町村) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成一	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 10.9% 全国(市区町村) 作成割合 82.8%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	※実施は直営で行う方針	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の家等)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	※前年度以降により、資料目的及び人材確保等する展示会や屋内で開催できないことから、指定管理者の導入は難しい。	0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	6	5	83.3%	残り1施設については、平成31年度から導入予定	0		37.5%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今後も引き続き継続していくため	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者特別措置法により、建設費用の償還が終了するまで、料金設定に制約があるため	0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入に向けて検討中のため	1	※の一部を民間委託し、常駐職員の配置も検討しているが、将来的には指定管理者制度導入、完全民間委託も検討している。	29.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	学校やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から導入していない。	1	※の大半的機能を担当しており、学校やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から、自治体職員常駐としている。ただし、残りの3施設は民間委託している。	20.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者特別措置法により、建設費用の償還が終了するまで、料金設定に制約があるため	28	※の実現に向けた管理運営を図るため、職員を配置している。教育施設のアセットマネジメント業務の導入など、公営の運営が管理運営方法について考慮している。	16.4%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	文化会館・図書館・フットサル場の複合施設であること、また、施設の老朽化の問題があるため、施設の老朽化の問題があるため	1	文化会館・図書館・フットサル場の複合施設であること、また、施設の老朽化の問題があるため、施設の老朽化の問題があるため	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (貴庁の業をむく)	1	1	100.0%		0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	53	1	1.9%	※現時点では、公設運営クラブは直営で行う方針であるため。	52	※児童クラブが直営での運営であり、また、指定管理者を導入するより自治体職員を配置する方がコストからみても優れている。	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
31.3%	75.0%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有り	委託有
BPRの手法を用いた業務分析			BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	27.3%	81.8%	11.9%
実施率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務				【参考】					
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												実施率	委託率
												27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	12	3	25.0%	施設全館に関わる設備の改修が完了していないため	7	66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	10	31.3%	施設全館に関わる設備の改修が完了していないため	0	66.4%	46.9%
プール	8	2	25.0%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため、また、施設更新に関わる設備の改修が完了していないため	6	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	94.4%	87.8%
保養施設(公民館、老人会等)	0	0			0	90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	65.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため	1	54.0%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行を導入しているため	0	55.9%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	導入者の確保が施設更新による影響等があり、使用料のみの導入が難しいこと、管理費の確保が難しいこと、指定管理者による経費削減があまり見込めないことなど	0	79.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.9%	22.0%
図書館	10	1	10.0%	窓口業務等一部を民間委託しているため	6	11.7%	18.4%
博物館(美術館、科学館、歴史博物館等)	5	0	0.0%	現状では指定管理者とするメリットがない	4	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館は地域の集約拠点として、市民生活に密着した役割を担っており、民間委託による運営は難しいと考えられている	33	30.7%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	公民館が、公民館と併設していることから、施設の職員配置が難しい状況であること	0	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の併設等)	2	0	0.0%	中小学校の校舎が空室の場合、県庁では大規模な修繕費が必要となるため、これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に活用される必要があるため	2	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	業務の性質上、安定した継続した確保が難しい等により、指定管理者による運営が難しい	2	76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	55	3	5.5%	小中学校の学校施設や特別養護老人ホーム等に併設されていることから、指定管理者が難しい	0	33.1%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期		実施率(類似団体)
	類型	実施時期	
実施済	自治体クラウド 単独クラウド	→	自治体クラウド 98.2% 単独クラウド 90.9%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	→	全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中	○	→	
未実施		→	

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
実施済	98.2%	90.9%
実施予定		
検討中		
未実施		

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期
策定済	○
策定予定	→
策定予定時期	

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定済	3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一勘会計等財務書類)		作成状況	
作成済	○	作成予定	→
作成済		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成済	10.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとにより行方を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			91.8% 91.2%
電話交換			93.5% 94.2%
公用車運転	○	当該は直営を継続していく予定	90.1% 88.1%
し尿収集			95.7% 97.9%
一般ごみ収集			96.4% 96.9%
学校給食(調理)			73.3% 68.3%
学校給食(運搬)			94.8% 91.2%
学校用務員事務			32.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			97.1% 97.7%
調査・集計	○	統計調査については、個人の情報を扱うことが多く、当該は直営で行っていく予定	94.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分
体育館	1	1	100.0%		0		58.3% 39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		58.5% 46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1% 49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7% 13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5% 87.8%
休業施設(公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0		84.3% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 46.5%
大規模公園	3	2	66.7%	委託を検討中	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、当該の指定自治体職員が維持管理を対応している。常駐に対しては多くの維持管理に留意して対応する。	49.0% 41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	0		8.8% 13.8%
駐車場	0	0			0		32.2% 38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		25.9% 22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	1	平日やその他休館日との連携などの観点から、本館常駐を希望しており、専任の職員が必要となる。	17.2% 18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	1	学芸部門と管理部門の密接な連携のもと、運営による運営こそが博物館の目的と役割を果たすことができ、自治体の職員の常駐が必要となる。	28.8% 28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会にて検討済み	17	当該施設は「指定管理者制度」導入を希望してはいるが、当該施設は市民会館等であり、市民会館の多岐多岐たるため、行政と住民との密接な関係を維持する必要があるため、自治体職員を常駐させていく。	27.8% 22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6% 51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむ)	0	0			0		50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1% 50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.5% 53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	0		22.5% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要が無いと考えため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
		○	

実施済 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

検討中 検討状況

未実施 実施しない理由

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%	23.6%	38.3%

県庁系システムの自治体クラウドでの導入を検討中。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
	○		

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			91.8% 91.2%
電話交換			93.5% 94.2%
公用車運転			90.1% 88.1%
し尿収集			95.7% 97.9%
一般ごみ収集			96.4% 96.9%
学校給食(調理)			73.3% 68.3%
学校給食(運搬)			94.8% 91.2%
学校用務員事務			32.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			97.1% 97.7%
調査・集計			94.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)分委託率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	58.3% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0	58.5% 46.9%
プール	2	2	100.0%		0	69.1% 49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0	84.5% 87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0	84.3% 76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	100.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.6% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5% 48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	49.0% 41.7%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0	8.8% 13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0	32.2% 38.0%
大規模公園、楽場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	25.9% 22.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	17.2% 18.4%
博物館 (歴史・民俗、自然・動物等)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	28.8% 28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	27.8% 22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	56.6% 51.1%
合宿所、研修所等 (農かその家を含む)	0	0			0	50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	43.1% 50.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	直営で運営すべきであるため。	1	53.5% 53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	22.5% 22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																																	
実施状況	委託状況	→	対象部局																														
実施済	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	○		○		○	福利厚生						財務会計						○
対象部局		対象業務																															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																												
○		○		○	福利厚生																												
					財務会計																												
					○																												

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」非、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化												
実施済	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成27年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成27年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定
		→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合		
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→
	作成予定		→
			作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合		
33.3%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	更新の遅延であるが、更新やスポーツ施設との兼ね合い、アスレチックやトレーニングセンター施設等の設置(ロードホール)の予定があったことから、総合的な検討が必要となるため。	1	更新にあたり、公用での使用や、スポーツ団体との兼ね合いが必要であり、併設の運動場の確保も合わせて、最も最適な運営方法を検討している段階で実施を予定している。	52.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、増えるから指定の管理料を上げて運営、後の指定に際しては指定料金の増額が必要であるが、関係部署と協議し検討している必要があるため。	0		50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	都市公園内の施設であり、関係部署と協議し指定管理を検討している必要があるため。	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、住民会館等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設(公園内、山頂の家等)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型実験施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	4	3	75.0%		0	本庁舎東口駐車場と公園通り駐車場を委託し、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	47.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	8	7	87.5%		1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施策の推進に、機会を捉えて採り組む必要があるため。	20.6%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	制度導入にはなじみがないと考えているため。	12	様々な学習機会の提供、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としていることから、指定管理者制度にはなじみがないと考え、実施を予定していない。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等(研修場の活用)	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	24	20	83.3%	検討している段階のため。	4	老人福祉センターは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防の拠点であるため実施を予定しているが、指定管理者制度導入については、検討している。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	42	42	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体 委託率 31.3% 全国(市区町村分) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】類似団体 実施率 50.0% 委託率 12.5% 全国(市区町村分) 実施率 27.2% 委託率 2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象業務は集約ではないが、改善を期して検討している。設置にあたっては、現在各部門の業務担当者から行う集約も業務効率に効果的であり、将来的な行政改革(人員のシステム化や人員削減)を目指している。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況	各システムを仮想サーバーに集約し、検討予定。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 100.0% 単独クラウド 81.3% 全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 6.3%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体 作成割合 28.1%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	正課職員(用務員)の定年退職に伴い、過去一般職非常勤職員に移行して、	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人交流室等)	1	1	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		69.4%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法第47条第1項に基づく管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模遊園、娯楽等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	併設施設等は、自治体自身で運営する必要があるため、併設施設については、併設施設等併設施設との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と判断し、自治体職員を常駐で配置している。	22.1%	18.4%
博物館 (※国、市、県、指定管理者等)	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	博物館として指定管理者制度より、より市民サービスを提供できるため。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない(公営館) 施設・設備の大規模な更新が必要(市民会館)	14	施設更新に伴い、市民会館を併設して、併設施設から管理される様々な生活課題への対応等の機能が求められているため(公民館) 施設・設備の大規模な更新が必要(市民会館)	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	材料費は無料、業務内容は委託業務のみであるため、指定管理者制度で委託する必要がある施設・設備の更新、事業を実施する上にも、自子保護や自前事業等の緊急的時に柔軟な対応が必要業務を実施している施設。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討をしていない。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.8%	5.4%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
					類似団体 クラウド	単独クラウド	
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度		100.0%	29.7%	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
13.5%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.9%		82.8%	

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	5	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	5	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	24	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0	66.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	93.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、ま・山の家等)	2	2	100.0%		0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	39.6%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づく、管理代行制度を導入しているため。	0	37.1%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入はしない。	0	52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	22.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	15.8%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	1	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	11	14.7%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	72.1%	51.1%
合宿、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	2	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	3	13.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	20	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
30.9%	3.6%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を削減すると、大きな効果や効果が見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	移行率	実施率	移行率
100.0%	83.9%	23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施時期 || | → | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 ○ | → | 検討状況 || | ○ | → | ※単独システム更新(平成30年度)におけるクラウド化に向け、基幹システムの現状分析やシステム業者からの情報収集等を行っている。 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
12.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
32.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11211900	埼玉県	本庄市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%		0		51.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		59.9%	46.9%
プール	0	0			0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		82.4%	87.8%
休業施設 (公園、遊園地等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、管理代行に向けて情報を収集しているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	関係する他の公有施設と一体的な指定管理導入を検討中。	0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	研究・検討中のため。	2	指定管理者制度導入あり、自治体職員の配置は必要と考えるが、今後のあり方については他の状況も見ながら検討中。	10.6%	18.4%
博物館 (博物館、史跡、動物園等)	0	0			0		23.2%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設再編計画の方針に基づき、委託化対応を進めるとともに、将来的に利用ニーズを考慮の上、統合や周辺施設等との統合を想定しているため。	11	委託化に伴う必要な準備を行っているために自治体職員が常駐することで、状況把握が迅速で対応もスムーズである。また、地域住民のニーズを聞く機会が多いため、今後の施策に反映しやすい利点がある。	21.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	二つの課が関係する複合施設であるため、検討中。	1	公共施設再編計画の方針に基づき検討を進める。複合施設としてのあり方を話し、職員配置についても考えていく。	40.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは専門的な事業を実施しているため、自治体職員(保健師等)が常駐すべき施設である。そのため、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	保健センターは、市として直営で事業を実施するべきと考えている。	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童センターとの併設の学童保育室や学校内の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が多岐であり、どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的かを検討中。	7		19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	本県(市区町村分)
設置率	委託率
17.6%	29.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務																									
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象部署</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首長部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部署	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局					企業局					教育委員会					その他				
対象部署	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
首長部局																												
企業局																												
教育委員会																												
その他																												

【参考】

類似団体	本県(市区町村分)
実施率	委託率
35.3%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未採番団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※併行では継続の各課(室)に庶務担当者が常駐なく業務を行っているため、早期に集約化を図る予定はないが、継続全体の業務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成26年度	
種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成26年度											
実施予定		→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
種類	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	本県(市区町村分)
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	82.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	本県(市区町村分)
策定割合	策定割合
17.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	本県(市区町村分)
作成割合	作成割合
41.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)区分
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			94.9% 91.2%
電話交換			98.1% 94.2%
公用車運転			85.7% 88.1%
し尿収集			98.4% 97.9%
一般ごみ収集			98.2% 96.9%
学校給食(調理)			96.3% 68.3%
学校給食(運搬)			98.1% 91.2%
学校用務員事務			60.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計	○	今後、委託の予定はありません。	100.0% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)区分
体育館	4	4	100.0%			65.4% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	19	100.0%			71.6% 46.9%
プール	0	0				69.3% 49.1%
海水浴場	0	0				33.3% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				91.7% 87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				66.7% 76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理委託で対応している。		48.6% 58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、指定管理への移行も検討していく。		69.4% 74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理導入に向けて、軌道に乗せる必要があり、課題等も検証するため。		30.8% 63.6%
開放型研究施設等	0	0				25.0% 48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。		50.8% 41.7%
公営住宅	4	1	25.0%	今後、指定管理導入も検討していく。		8.3% 13.8%
駐車場	1	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。		68.0% 38.0%
大規模公園、客場等	0	0				49.5% 22.0%
図書館	2	0	0.0%	他市の状況を参考に検討していく。		22.1% 18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	歴史文化財の収蔵保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため。		32.0% 28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業を実施しているため、常駐職員としている。		21.6% 22.2%
文化会館	1	1	100.0%			68.3% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				42.9% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0% 74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			58.8% 50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。		62.9% 53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%			23.0% 22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※行では組織の各課長(庶務担当者)が実際に業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成28年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
37.8%	100.0%	29.7%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	4	100.0%			0	52.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			0	50.8%	46.9%
プール	0	0				0	69.7%	49.1%
海水浴場	0	0				0	50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	79.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、商店の営業等)	0	0				0	84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	66.7%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%			0	37.5%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度の活用を検討している。		0	33.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。		0	47.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				0	29.2%	22.0%
図書館	3	3	100.0%			0	20.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	継続して検討している。		1	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16		16.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	90.0%	50.5%
福祉・保健センター	22	10	45.5%	継続して検討している。	8		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%			0	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
31.3%	75.0%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
50.0%	12.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本県においては、各課長兼務担当者等が、当該業務の入り・確認作業を支援しているため、また、本市職員の専任化については、勤務時間センターの設置による費用対効果の検証・検証ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

再利用率における課題が多く、現時点ではまだ必要とする状況にないため、次期業務システム構築に合わせてIaaS/PaaSの導入が可能を検討している

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.1%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転	○	当該の体制を維持する	87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	統計調査の信頼性より民間業者への委託を検討する	95.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	2	66.7%	今後のあり方について検討中のため。	0	62.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%		0	57.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	63.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	75.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0	46.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	54.2%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	70.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	施設の特性から導入対象施設としていないため。	0	30.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0	67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	近隣市との組合による運営により、独自に導入の検討はできていないため。	1	16.7%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	施設の設置目的と性質から業務に高い専門性が求められるため。	1	21.7%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館、動物博物館)	3	3	100.0%		0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地域センターが併設されているため。	9	26.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	66.7%	51.1%
会館前、研修所等 (若くその業をむ)	3	1	33.3%	公共施設再編計画に基づいて今後の方針を検討するため。	1	48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的と性質から運営に特殊体制と専門性が求められるため。	2	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	27	15	55.6%	児童施設における管理運営上のセキュリティ面等の課題が存在するため。	11	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

実施済	対象部局				対象業務			
	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
実施率 44.0% 委託率 8.0%
全国(市区町村)分
実施率 27.2% 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	100.0%	88.0%

【参考】全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
0.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
20.4%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市 II-2

(1)民間委託

業務区分	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	現状は、委託の意向なし	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設区分	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	1	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	0	平成32年度導入に向けて検討を開始する。	58.5%	46.9%
プール	0	0	0		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行っていないため	0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場利用は暫定的なものであり、指定管理者制度導入の検討へ及んでいない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	委託制度により適正運用中。そのため、指定管理者制度導入までの議論に至っていない。	1	市の特色ある事業を確保するための、選定は職員が行うべきと考えている。また、併設する郷土資料館の施設管理も兼用しているため。	17.2%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	郷土資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設と考えている。また、規模が小さいため指定管理者制度の導入について検討を行っていない。	1	郷土資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設であると考えているため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を積極的に実施しているため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		58.6%	51.1%
会館、研修所等(市民の活動を)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	0	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討していないため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	15.6%
委託率	24.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	43.3%
委託率	2.2%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	○	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	
			単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド
実施済			平成19年度			
実施予定						
検討中						
未実施						

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	100.0%
単独クラウド	93.3%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	22.2%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	33.3%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、従業員ごとごに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112178	埼玉県	鴻巣市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		97.2%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		85.7%	88.1%
		91.7%	97.9%
		97.3%	96.9%
		81.6%	68.3%
		97.0%	91.2%
		45.5%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	100.0%	68.9%	39.2%
26	100.0%	78.9%	46.9%
0	0	57.1%	49.1%
0	0	0.0%	13.2%
0	0	100.0%	87.8%
0	0	80.6%	76.3%
1	0.0%	65.4%	58.7%
1	100.0%	80.0%	74.1%
0	0	58.3%	63.6%
0	0	50.0%	48.5%
13	100.0%	68.9%	41.7%
8	0.0%	39.5%	13.8%
4	100.0%	51.7%	38.0%
0	0	26.0%	22.0%
3	100.0%	32.4%	18.4%
0	0	24.4%	28.0%
8	0.0%	29.9%	22.2%
1	100.0%	83.7%	51.1%
0	0	30.8%	48.2%
0	0	100.0%	74.2%
0	0	31.3%	50.5%
7	71.4%	61.9%	53.6%
27	22.2%	17.7%	22.7%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況 <input type="checkbox"/> 設置予定無し <input checked="" type="checkbox"/> → 予定時期 <input type="text"/> - <input type="text"/>	窓口業務の民間委託 委託状況 <input type="checkbox"/> 委託予定無し <input checked="" type="checkbox"/>
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 <input type="text"/> → 業務改革効果 <input type="text"/>	

(4)庶務業務の集約化																								
実施状況 <input checked="" type="checkbox"/> 委託状況 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 委託予定無し <input type="checkbox"/>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○	○		○	【参考】 類似団体 実施率 委託率 55.3% 10.5% 全国(市区町村) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
対象部局		対象業務																						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○				○	○		○																	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 <input type="text"/> → 業務改革効果 <input type="text"/>																								

(5)自治体情報システムのクラウド化											
実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド		/	単独クラウド			【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 97.4% 92.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド		/									
単独クラウド											
検討状況 <input type="text"/> 実施しない理由 <input type="text"/>											

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済 <input type="checkbox"/> 策定予定 <input type="checkbox"/> → 策定予定時期 <input type="text"/>	【参考】 類似団体 策定割合 99.6% 全国(市区町村) 策定割合

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済 <input type="checkbox"/> 作成予定 <input type="checkbox"/> → 作成完了予定年度 <input type="text"/>	【参考】 類似団体 作成割合 82.8% 全国(市区町村) 作成割合

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者を導入することにより、現状運営で満足している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	8	38.1%	指定管理者を導入することにより、施設の場所等の関係から委託に不向きなため。	0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入することにより、現状運営で満足している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館等、寺・山の堂等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今後の導入の可否について調査中	1	今後の導入の可否について調査中	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	管理代行により管理を行っているため	0		9.4%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特長問題がないため。	0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	今後の導入について研究中のため	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	16.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、制約も多く指定管理者制度にそぐわない導入していない。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	研究中のため。	1	福祉センターについては、指定管理の導入を検討中。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	11	45.8%	平成27年4月から新たに指定管理者制度を導入する。	13	関係点で指定管理者を導入するは未定であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 未設置

窓口業務の民間委託
委託状況 委託あり 委託なし

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組あり 取組なし

業務改革効果 効果あり 効果なし

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 未実施

委託状況 委託あり 委託なし

対象部局	対象業務							
	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
実施率 委託率
65.5% 0.0%

全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.6%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組あり 取組なし

業務改革効果 効果あり 効果なし

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 未実施

実施予定 実施予定 実施予定

検討中 検討中 検討中

未実施 未実施 未実施

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド	平成29年度	平成30年度	53.7%	48.1%
実施済	単独クラウド			23.6%	38.3%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
53.7% 48.1%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済

策定予定 策定予定 策定予定

策定予定時期 策定予定時期 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
3.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成済 作成済

作成予定 作成予定 作成予定

作成完了予定年度 作成完了予定年度 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
18.5%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	69.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	62.7%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	57.8%	46.9%	
プール	1	1	100.0%		0	63.8%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊保養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	75.0%	87.8%	
休養施設 (公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0	46.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	54.2%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	76.7%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%	
大規模公園	2	2	100.0%		0	70.0%	41.7%	
公営住宅	0	0			0	30.8%	13.8%	
駐車場	0	0			0	67.1%	38.0%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	16.7%	22.0%	
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者の導入も含め検討している。	1	21.7%	18.4%	
博物館	0	0			0	35.1%	28.0%	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者導入の調査等に、その効果検証、長年上の整備等に注視しながら検討が必要であると判断している。	6	26.6%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0	66.7%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の受入を含む)	0	0			0	48.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%	
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康増進・相談・啓発などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や業務等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2	65.4%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	35.3%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	16.0%
委託率	52.0%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	44.0%
委託率	8.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド		/	
実施済	単独クラウド			
実施予定	自治体クラウド			
実施予定	単独クラウド			
検討中	検討状況			
未実施	実施しない理由			

類似団体	全国(類似団体)
実施率	100.0%
単独クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	0.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	20.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特例市

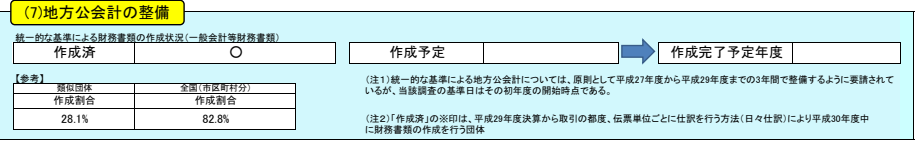
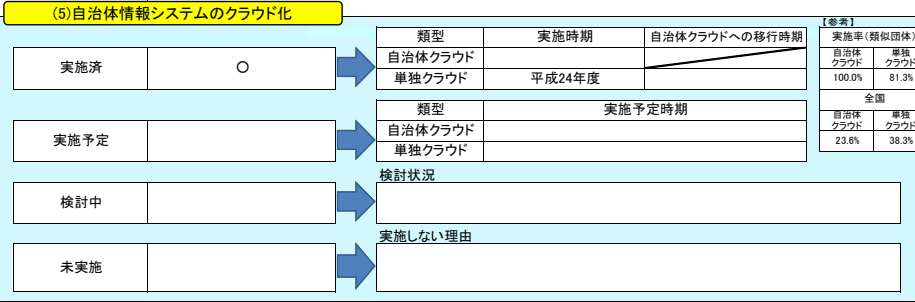
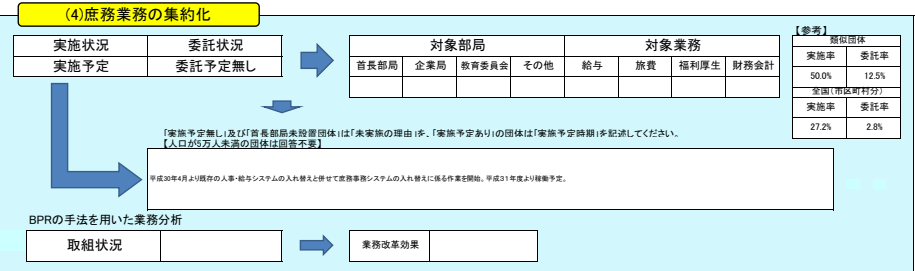
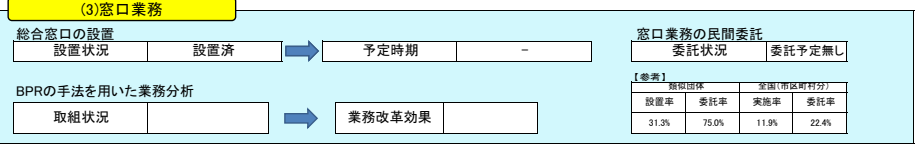
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	今後も、正課職員及び臨時職員により対応する予定	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設 (公園内等、湯・山の等)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	根本管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0		37.5%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		33.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため、1	1	図書館は、図書館法に基づき専任職員によって運営される専門施設であり、臨時で雇用された市の職員で運営して運営しづらいが、より良いサービスを提供できるサービスを提供できることを考える。	20.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため、	1	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため、	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていたため、	6	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため、	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1	指定管理者との連携が取りやすいため、	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等	1	0	0.0%	一般利用及び林間学校等での利用のために、施設が広く確保しづらいと考えられているため、	1	指定管理者の業務について、場所が孤立公園内であるため管理や施設等の関係機関との連携が必要不可欠であり、長年の経験や知識が必要となるため、	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%		1	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%		7	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	46.8%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	夜間の警備はその都道府県「沿道」に主眼点として対応が求められる業務も持っている。即時対応が求められる案件の場合、委託ではその対応が難しいと考え、今後も、直営で行政の役割を明確に果たし、かつ、一定の稼働レベルや市民サービスを確保できる体制を維持していきたい。	88.2%	98.6%
案内・受付	○	案内は、定年退職した職員のみで賄った能力を活用し、再任用職員を配置する。	95.3%	91.2%
電話交換	○	電話交換業務は、その稼働、適切な迅速に対応すべき業務であり、委託では、即時対応が難しい面があることから、当面は、非常勤職員を配置する方針である。	87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全、安心、定着が前提の提供を重視し、児童生徒の健全な成長を確保したいと考えながら、行状として責任を適切に果たして、また、実際に給食センターが整備された後の対応を踏まると、児童生徒の食育は大変重要であり、防災上の観点からも留意を維持していきたい。	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校が直営担当することによって、即時に適切な対応が可能となる重要な常勤職員の配置が必要と考えているため、委託については検討していない。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	⇒	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	⇒	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
実施済	委託予定無し	○		○		○		○		実施率	委託率
										56.4%	14.5%
										全国(市区町村)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	⇒	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
					類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべき施設であるため。	5	68.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であるため。	0	66.4%
プール	1	1	100.0%		0	74.9%
海水浴場	0	0			0	21.4%
宿泊施設(ホテル、宿泊舎等)	0	0			0	94.4%
休養施設(公園内、山小屋等)	0	0			0	90.7%
キャンプ場等	0	0			0	68.4%
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	54.0%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の適切な管理を目的とする。公営住宅法第43条第1項に基づき指定管理者の導入を、賃貸住宅等の管理業務を一括して委託宅建業法に委託しているため。	0	55.9%
駐車場	1	1	100.0%		0	79.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.9%
図書館	1	0	0.0%	本市では、本館である市立図書館と指定管理者制度を導入しているとの調査が実施し、図書館サービスを提供しているが、本館の役割の維持等を考慮し直営による方針に変更が難しいため。	1	11.7%
博物館	0	0			0	47.0%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であるため。	13	30.7%
文化会館	2	2	100.0%		0	60.9%
合宿所、研修所等(庁舎内を除く)	1	0	0.0%	職員に担当している専ら専任職員であり、今後の確保状況によって施設利用の見直しが変わってくるため、指定管理者の導入は未定である。	1	48.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	市民健康課(保健センター)の役割は、乳幼児の健康や幼児、児童の健康や、専門的な保健サービスであり、また、市民の健康や福祉に貢献する必要があるため、直営で運営する必要があるため。	1	76.2%
児童クラブ、学童館等	48	0	0.0%	市民の児童クラブ、学童館等の事業は、民間事業者の事業として公的児童クラブ運営が導入された経緯がある。そのため、行政以外で運営を担う事業の中心としている状況である。	40	33.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		類型	実施時期		
実施済	○	自治体クラウド	平成25年度	平成35年度	自治体クラウド
		単独クラウド			98.2%
					90.9%
					全国
					自治体クラウド
					23.6%
					38.3%

実施状況	委託状況	実施予定時期	
		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施状況	委託状況	検討状況	
		検討状況	実施しない理由
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	委託状況	策定時期	
		策定時期	策定時期
策定済	○		
策定予定			

【参考】	類似団体		全国(市区町村)	
	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
	3.6%		99.6%	

(7)地方会計の整備

作成状況	委託状況	作成時期	
		作成時期	作成時期
作成済	○		
作成予定			

【参考】	類似団体		全国(市区町村)	
	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
	10.9%		82.8%	

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

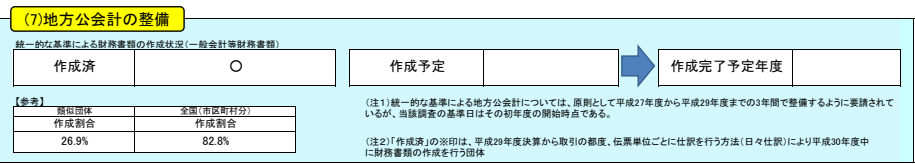
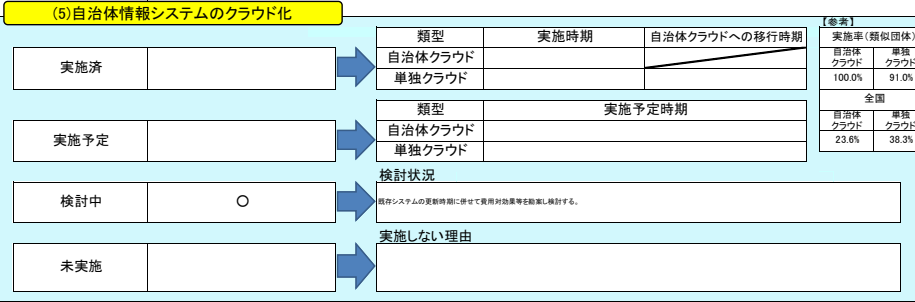
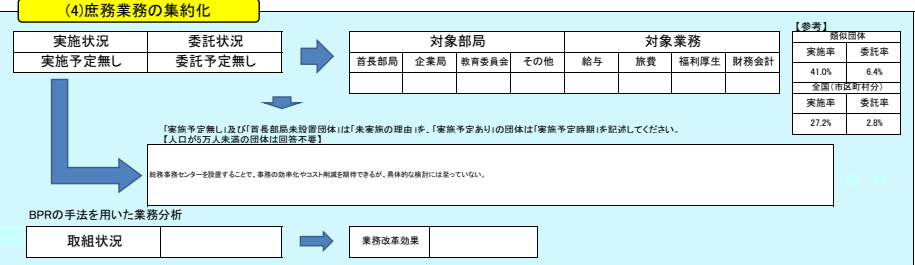
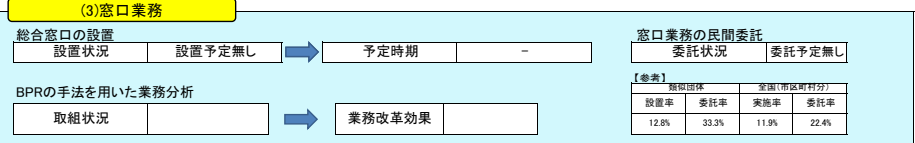
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市 II-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		93.5%	91.2%		
		95.7%	94.2%		
		88.7%	88.1%		
		100.0%	97.9%		
		97.3%	96.9%		
		75.3%	68.3%		
		98.6%	91.2%		
		34.5%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		96.1%	96.9%		
		100.0%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		98.5%	97.7%		
		95.5%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	1	100.0%	0		40.8%	39.2%
3	0	0.0%	3	業務内容が、業務内容が異なるため、公募による競争入札を実施している。	40.1%	46.9%
2	2	100.0%	0		50.3%	49.1%
0	0		0		15.2%	13.2%
0	0		0		87.7%	87.8%
0	0		0		82.5%	76.3%
0	0		0		72.3%	58.7%
0	0		0		78.4%	74.1%
0	0		0		61.1%	63.6%
0	0		0		36.4%	48.5%
0	0		0		51.3%	41.7%
8	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入が難しい団体では、スモールプロジェクト方式を導入する方が効果的であると判断し、未導入のまま、コスト削減の効果が期待できないため、指定管理者を導入していない。	22.4%	13.8%
0	0		0		27.1%	38.0%
0	0		0		33.3%	22.0%
1	0	0.0%	1	業務内容が、業務内容が異なるため、公募による競争入札を実施している。また、業務内容が異なるため、指定管理者を導入していない。	14.3%	18.4%
2	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入する予定がないため。	32.3%	28.0%
8	2	25.0%	6	指定管理者制度を導入する予定がないため。	19.8%	22.2%
1	1	100.0%	0		51.7%	51.1%
1	0	0.0%	0	現在地域に精通した地元業者に管理を委託しており、開設期間が短く(約半年)、施設が山間部にあるなどの諸条件もあり、指定管理者導入の検討はされていない。	47.3%	48.2%
0	0		0		85.7%	74.2%
0	0		0		71.4%	50.5%
2	1	50.0%	0	本人福祉センターの管理及び清掃センター人材センターに委託することで、コスト削減が見込めるが、市内高齢者の就業機会の拡大が期待できないため、指定管理者を導入していない。	56.3%	53.6%
21	0	0.0%	14	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるが、指定管理者制度の導入が難しい団体では、スモールプロジェクト方式を導入する方が効果的であると判断し、未導入のまま、コスト削減の効果が期待できないため、指定管理者を導入していない。	20.6%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	残りの施設については、サービスの面から直営で運営すべき施設であると考えられる。	0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、住民会館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、施設規模等の点から委託が難しいと考えられるため。	0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が高いと思えないため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	平成32年度から指定管理者を導入予定で現在準備中のため。	1	平成32年度から指定管理者を導入予定である。	32.4%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	2	0	0.0%	教育施設は、直営で運営されるべきである。市民の財産は、直営施設で管理されるべきである。	2	教育施設であること、収蔵資料が市民による借出点であること。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設のため部署間の調整が必要	0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センターに関しては、今後の指定管理者導入に向けて検討中である。福祉保健センターについては、今後も直営で行う。	4	施設管理・利用者支援のため、特に、福祉保健センターについては、健康や長寿健康推進など市の福祉保健の中核を担うため。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	公立児童福祉センターは、児童福祉法に基づき、児童福祉法上の施設であるため、指定管理者制度の導入が難しい。また、児童福祉法上の施設であるため、指定管理者制度の導入が難しい。	20	公立児童福祉センターは、児童福祉法に基づき、児童福祉法上の施設であるため、指定管理者制度の導入が難しい。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		委託率	2.8%

【参考】類似団体 委託率 21.1%、実施率 57.8%、全国(市区町村分) 委託率 11.9%、実施率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
取組状況		業務改革効果		実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
				55.3%	10.5%	27.2%	2.8%		

【参考】類似団体 委託率 27.2%、実施率 55.3%、全国(市区町村分) 委託率 27.2%、実施率 55.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
	単独クラウド	自治体クラウド		単独クラウド	自治体クラウド
実施済				97.4%	92.1%
実施予定				23.6%	38.3%
検討中					
未実施					

【参考】類似団体 単独クラウド 97.4%、自治体クラウド 23.6%、全国(市区町村分) 単独クラウド 92.1%、自治体クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期
策定済	策定予定
作成済	作成予定
作成済	作成完了予定年度

【参考】類似団体 策定割合 7.9%、作成割合 99.6%、全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成状況	作成時期
作成済	作成予定
作成済	作成完了予定年度

【参考】類似団体 作成割合 28.9%、作成完了割合 82.8%、全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

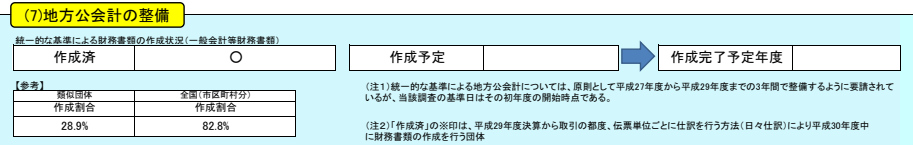
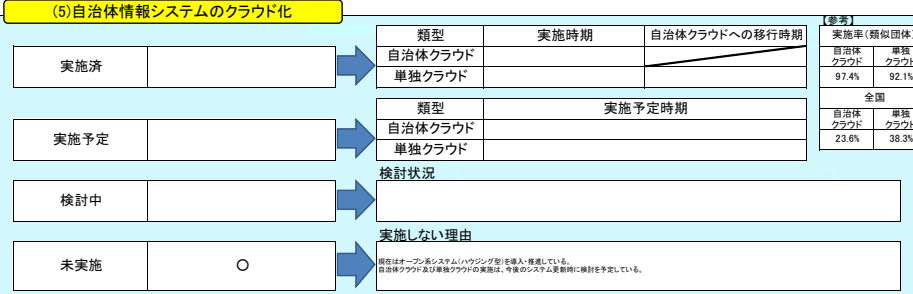
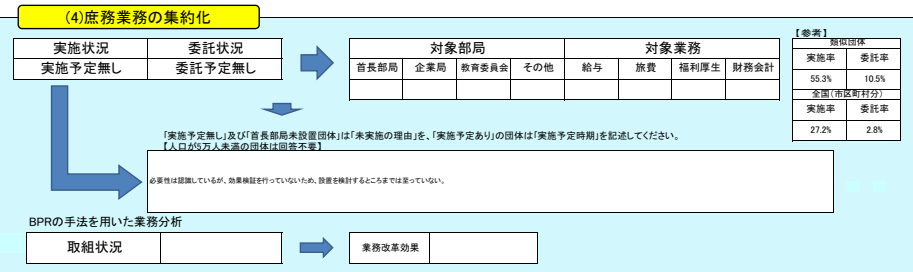
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の方針	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		97.2%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		91.7%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)		97.0%	91.2%
学校用務員事務		45.5%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7 / 7	100.0%	68.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10 / 8	80.0%	78.9%
プール	2 / 2	100.0%	57.1%
海水浴場	0 / 0		0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0 / 0		100.0%
休業施設 (公民館、美術館等)	0 / 0		80.6%
キャンプ場等	0 / 0		65.4%
産業情報提供施設	0 / 0		80.0%
展示場施設、見本市施設	0 / 0		58.3%
開放型研究施設等	0 / 0		50.0%
大規模公園	0 / 0		68.9%
公営住宅	19 / 0	0.0%	39.5%
駐車場	1 / 0	0.0%	51.7%
大規模倉庫、寄場等	1 / 0	0.0%	26.0%
図書館	4 / 3	75.0%	32.4%
博物館 (国史館、国史跡、博物館等)	1 / 1	100.0%	24.4%
公民館、市民会館	15 / 1	6.7%	29.9%
文化会館	2 / 2	100.0%	83.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1 / 0	0.0%	30.8%
特別養護老人ホーム	0 / 0		100.0%
介護支援センター	0 / 0		31.3%
福祉・保健センター	2 / 1	50.0%	61.9%
児童クラブ、学童館等	21 / 1	4.8%	17.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況

委託済	委託予定無し
-----	--------

【参考】

類似団体		本県(市町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		本県(市町村別)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%		
27.2%	2.8%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※部局間においてそれぞれ再行っており、民間への委託の必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	施設が縮小されて、施設が老朽化している。また、施設利用の状況が日によって、施設利用の割合が小学生以下と限定されている。特別室も変更で設置されていることから費用対効果の向上が見込まれる。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定住宅の管理費が市の財政に負担しており、指定管理業者を採択することでコストが削減されるため導入していない。	0		9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	人的負担の少なからず指定管理から運営に譲っており、現状も状況は変わっていないため。	0		41.3%	38.0%
大規模堂館、斎場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	維持や運営にコストがかかる。11中学校との連携や市立図書館の運営、他自治体・機関との連携強化など、運営で対応すべき事項が多い。指定管理を導入するには施設の老朽化などの問題が大きい。	2		16.0%	18.4%
博物館 (博物館、自然史、歴史、動物等)	1	0	0.0%	指定管理による維持管理の負担が大きい。市長等から専門・専任スタッフが多く、市の貴重な財産として指定管理が、管理を行う必要がある。また、学校と連携した情報発信も必要である。指定管理の導入が難しいと判断されているため。	1		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	指定管理の導入が難しいと判断されている。また、指定管理を導入する場合は、指定管理料や指定管理料の負担など、指定管理の導入が難しいと判断されている。	6		30.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		23.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体		本県(市町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
3.4%	99.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		本県(市町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
18.5%	82.8%		

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			0	71.6%	46.9%
プール	0	0				0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	91.7%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営		0	8.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%			0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	2	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	22.1%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、博物館)	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%			0	21.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%			0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	62.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営		0	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 設置済

設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託済 委託済

委託済 → 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率
14.9%	31.1%	11.9%
委託率		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度		100.0%	29.7%

実施予定

類型 自治体クラウド
単独クラウド

実施予定時期

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期 <input type="text"/>
-----	---	------	-----------------------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度 <input type="text"/>
-------------------------------	-----	---	------	-------------------------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11291	埼玉県	和光市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%
案内・受付	○	引継ぎ直営で運営すべしと考えている。	94.9%	91.2%	94.9%
電話交換			98.1%	94.2%	98.1%
公用車運転	○	引継ぎ直営で運営すべしと考えている。	85.7%	88.1%	85.7%
し尿収集			98.4%	97.9%	98.4%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%	98.2%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%	96.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%	98.1%
学校用務員事務			60.0%	35.1%	60.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%	100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	100.0%
調査・集計			100.0%	98.2%	100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										37.8%	5.4%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は別途示す】

※の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果が低いと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度の導入によるコスト削減や住民サービスの向上などの効果が少ないと考えられているため。	0		71.6%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	現在休止中であり、今後の方向性は未定であるため。	0		69.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%	
宿泊体養施設 (ホテル、指定管理者等)	0	0			0		91.7%	87.8%	
休養施設 (公園遊歩道、山小屋等)	0	0			0		66.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0		50.6%	41.7%	
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%	
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%	
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットについて検討しているが、現状では地域のボランティア団体等の協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えているため。	2		22.1%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0			0		32.0%	28.0%	
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の取組を注視しながら調査、検討していきたいと考えている。	3		21.6%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%	
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理者制度を導入することによるメリットが見込めないため。	1		62.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		23.0%	22.7%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		類型	実施時期	類型	実施時期	実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド	平成25年度	単独クラウド	2015年度	100.0%	29.7%
実施予定		自治体クラウド		単独クラウド		23.6%	38.3%
検討中		検討状況				全国	
未実施		実施しない理由				自治体クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成済	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		90.5%	91.2%
電話交換		95.5%	94.2%
公用車運転		87.0%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		88.0%	68.3%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		30.4%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		91.7%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体	全国(市区町村分)
							委託率	委託率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、受付業務のみをヘルパー入社センターに委託しており、指定管理者制度を導入すること、コストの増加が見込まれるため。	0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	プール施設については、施設の老朽化に伴い、指定管理者制度を導入するには、それらを改修する必要があるため、多額の費用を要するため。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	87.8%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
農水産施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		30.8%	13.8%
駐車場	12	4	33.3%	一部施設への導入に向けて検討中であるため。	0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	一つの施設は、平成31年度から導入を予定している。	2		21.7%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	事業収益が見込みにくく、長期的な制度導入のメリットが乏しいため。また、公開施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	1		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	一部施設への導入に向けて検討中であるため。	7		26.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		66.7%	51.1%
会館前、研修所等 (若年者の会を主として)	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	3		65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
設置率 委託率 実施率 委託率
16.0% 52.0% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
実施率 委託率 実施率 委託率
27.2% 2.8%

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は開示不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施済	44.0%	100.0%	88.0%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
実施率 委託率 実施率 委託率
23.6% 38.3%

クラウド化による経費削減効果は顕著ですが、実際に当たっては、後継リーダーシップが必要で、当然、経費を削減すると複数団体による自治体クラウドを構築すべきですが、各自治体のシステムを移行することは不可避に感じています。パッケージによる導入が必要となるものと考えております。このような状況で各自治体からクラウド化の推進は、期待されています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定	
策定済	0	策定予定	策定予定時期
作成済		作成予定	作成完了予定年度

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
0.0% 99.6%

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	0	作成予定	作成完了予定年度
作成割合		作成割合	

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
20.4% 82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとにより行方方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定はありませぬ。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				業務改革効果			

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	委託率
											37.8%	5.4%			
取組状況				業務改革効果				実施率				委託率			
取組状況				業務改革効果				27.2%				2.8%			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

先進事例等の情報収集を行い、市民サービスの向上や費用対効果等を検討し、実現可能性を探る。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
実施済		実施時期		移行時期		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド				自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド				100.0%	29.7%
実施予定		実施予定時期		検討状況		全国	
実施予定		実施予定時期		検討状況		自治体クラウド	単独クラウド
				○	既存システムの更改やレガシー排除など、費用対効果、業務の標準化の可能性を検討中。	23.6%	38.3%
検討中		実施しない理由					
検討中		実施しない理由					
未実施							
未実施							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合		策定割合	
13.5%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】		類似団体	
作成割合		作成割合	
45.9%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	3	1	33.3%	全ての図書館について、H31年度から指定管理者制度の導入を予定する。	1		22.1%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館)	1	0	0.0%	解任の理由及び継続を希望する理由の確保が資料管理の実施には、中長期的な確保が必要であるとして、運営主体の変更が予定される指定管理者では、施設設置の目的である資料の収集、保存等の確保が困難であるため。	1		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設、館舎の維持管理の観点では指定管理者導入のメリットがあるが、現状、公民館業務には社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため、職員を常駐で行う方が適当であると考えられるため。	4		21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉作業所として、既にNPO法人が使用しているため、施設を多目的に使い、他機関との連携が必要となる施設があるため。	1		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童発達支援センターについては、学校内に設置している等の状況があるため、職員を常駐で配置している。児童発達支援センターについては、学校内に設置している等の状況があるため、職員を常駐で配置している。児童発達支援センターについては、学校内に設置している等の状況があるため、職員を常駐で配置している。	8		23.0%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		57.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の広場等)	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		30.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		67.1%	38.0%
大規模堂館、斎場等	0	0			0		16.7%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	4	直営で運営すべき施設としているため	21.7%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	1	直営で運営すべき施設としているため	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	6	直営で運営すべき施設としているため	26.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の会を含む)	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としているため	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	65.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	24	22	91.7%	公的施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入に向けて検討中	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定	→	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)分	44.0%	8.0%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置することで業務効果が向上し(限られる場合は考えられず、設置の必要性が乏しいため)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	実施予定時期	
検討中	○	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中 ○
既存システムの更新時期に合わせて、費用対効果やセキュリティ等を勘案し、検討している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務	○ 委託の予定なし	60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	100.0%	65.4%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	71.6%
プール	0	0	69.3%
海水浴場	0	0	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	91.7%
休業施設 (飲食店等、遊・山の営業等)	0	0	66.7%
キャンプ場等	1	100.0%	48.6%
産業情報提供施設	0	0	69.4%
展示場施設、見本市施設	1	0.0%	30.8%
開放型研究施設等	0	0	25.0%
大規模公園	1	100.0%	50.8%
公営住宅	2	0.0%	8.3%
駐車場	1	0.0%	68.0%
大規模公園、客場等	0	0	49.5%
図書館	2	100.0%	22.1%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0	32.0%
公民館、市民会館	8	100.0%	21.6%
文化会館	1	100.0%	68.3%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0	42.9%
特別養護老人ホーム	0	0	100.0%
介護支援センター	0	0	58.8%
福祉・保健センター	3	100.0%	62.9%
児童クラブ、児童館等	12	100.0%	23.0%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化	
実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※BPRにおいて効果的に業務効率化を行っており、総務事務センターを設けることでコスト削減が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成28年度	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済 ○
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112348	埼玉県	八潮市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託有	委託有	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
設置率	12.8%	実施率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	実施率	27.2%
委託率	2.8%	

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務、旅費業務、財務会計システムの担当等はそれぞれ担当の部局より、各担当課で専門知識に基づき、個別に取り扱っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討は行っており、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入は行わない。	3		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、施設の規模・管理上の課題があるため。	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の家等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、思本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者の方が公社委託等より低コストで運営ができ、公営住宅は指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	検討中であるが、採択は、専門知識の継承及び図書管理の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指派的立場を維持するため。	1		14.3%	18.4%
博物館 (※資料館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	資料館は博物館事業に別枠で「公文書館」や「文庫」等に指定されている。個人情報の含まれた歴史資料の展示・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないと考え。	1		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入し、運営の方向性の安定を図る。また、指定管理者の指派的立場を維持するための導入を検討している。	2		19.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	検討中のため	1		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考え。	2		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	4	40.0%	児童クラブについては、小学校の放課後で空きスペースを活用し、児童クラブについては、小学校の放課後の時間に、小学校児童の健全育成を図るための施設であり、児童から土曜までの平日に開設しているため、常駐で配置する必要がある。	6		20.6%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成24年度	
		単独クラウド		
実施予定		種類	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)	
自治体クラウド	41.0%	
単独クラウド	91.0%	
全国	自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	15.4%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	26.9%	作成割合	62.8%

【注1】統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】作成済(○)の印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごと仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託の可能性があるとして検討していく。	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	1	100.0%		0	57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0	54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0	100.0%	87.8%
休養施設(公園、児童館等)	0	0			0	92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	50.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	市の所有する集合住宅の一部を借り上げて公営住宅として賃借する仕組みのため。	0	9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	民間指定であり、かつ個人の権利が駐車場であることから、民間によるノウハウの活用や経営の観点が見込めないため、指定管理者制度の導入を決定している。	0	41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	35.1%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0	16.0%	18.4%
博物館(博物館、動物園等)	2	0	0.0%	市の民間導入行動計画に依り、運営で運営しているため。	2	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として直営での運営が適していると考えたため。	4	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	65.3%	51.1%
会館、研修所等(市民の会館等)	0	0			0	57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】												
					類似団体	全国(市区町村分)											
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>53.7%</td><td>48.1%</td><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr> </table>	類似団体		全国		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	53.7%	48.1%	23.6%	38.3%
類似団体		全国															
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド														
53.7%	48.1%	23.6%	38.3%														
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>65.5%</td><td>0.0%</td><td>27.2%</td><td>2.8%</td></tr> </table>	類似団体		全国		実施率	委託率	実施率	委託率	65.5%	0.0%	27.2%	2.8%
類似団体		全国															
実施率	委託率	実施率	委託率														
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%														
検討中	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>65.5%</td><td>0.0%</td><td>27.2%</td><td>2.8%</td></tr> </table>	類似団体		全国		実施率	委託率	実施率	委託率	65.5%	0.0%	27.2%	2.8%
類似団体		全国															
実施率	委託率	実施率	委託率														
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%														
未実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>65.5%</td><td>0.0%</td><td>27.2%</td><td>2.8%</td></tr> </table>	類似団体		全国		実施率	委託率	実施率	委託率	65.5%	0.0%	27.2%	2.8%
類似団体		全国															
実施率	委託率	実施率	委託率														
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%														

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
3.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
18.5%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状で運営に支障がないため、変更の予定はない。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	施設の減少やチーム一体で、指定職員が管理しているため、導入によるコスト増が見込まれる。	0	68.9%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0	78.9%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0	57.1%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	100.0%	87.8%	
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	80.6%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	65.4%	58.7%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している。	0	80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	68.9%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0	39.5%	13.8%	
駐車場	0	0			0	51.7%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	26.0%	22.0%	
図書館	3	0	0.0%	「日本の読書のまち三郷」に掲げられており、市の直営として運営を推進していきたいため。	3	32.4%	18.4%	
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	図書館と併設で利用促進を図りたい。規模が小さくフルタイム人材を雇用している。	2	24.4%	28.0%	
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主要事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため。	2	29.9%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0	83.7%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	30.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	31.3%	50.5%	
福祉・保健センター	10	5	50.0%	担当職員が保健センター職員を兼務しているため、施設により管理運営について検討中である。	5	61.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	地域の実情に即した管理運営を図るため、今後の管理運営は検討中である。	1	17.7%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
実施率 委託率
27.2% 2.8%

【参考】全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
類型	○				97.4%	92.1%
実施時期		平成27年度			全国	
自治体クラウドへの移行時期					23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
7.9%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.9%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	限られ、一体的に管理している総合文化会館が一つしかなかったり、引き継ぎ意向により引き続きサービスを提供する必要があったため。	1	継続して(総合文化会館と一体的に)管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用受付窓口が総合市民体育館のため。	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設(公民館、遊・山の家等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	1	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	22.1%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	2	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	オープン3年目であり、引き続き直営により引き続ききめ細やかなサービスを提供する必要があると考えるため。	1	継続して(体育館と一体的に)管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	68.3%	51.1%
会館、研修所等(市民の館を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	20	市の専任職員や臨時職員で運営したほうがより良い運営ができると考えている。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	37.8%	5.4%
類似団体	27.2%	2.8%

【注】「実施済」及び「委託予定無し」は「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
13.5%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.9%		82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

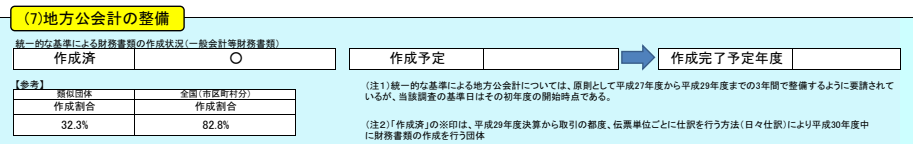
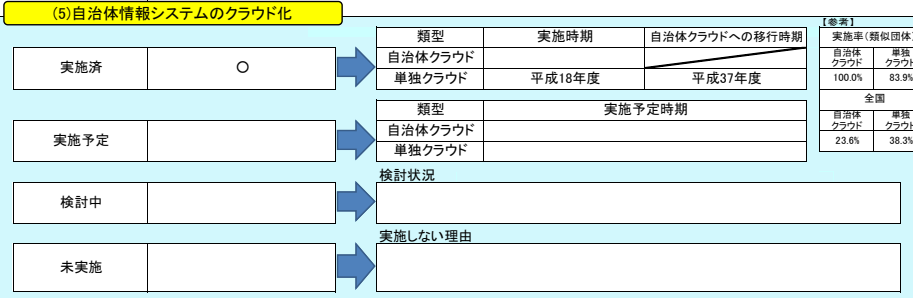
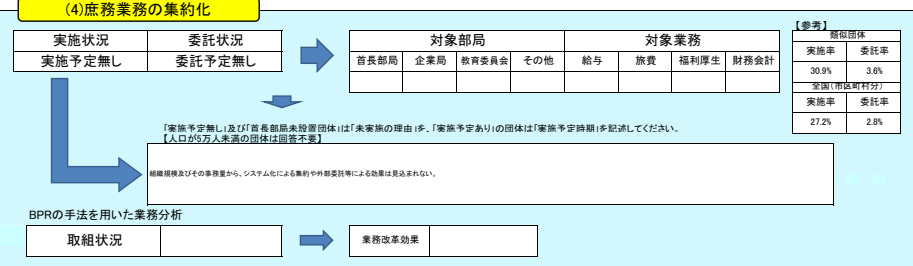
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6% 98.6%
案内・受付			100.0% 91.2%
電話交換			96.2% 94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	80.6% 88.1%
し尿収集			95.5% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.9%
学校給食(調理)			93.5% 68.3%
学校給食(運搬)			96.4% 91.2%
学校用務員事務			23.1% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			100.0% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	1	50.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%
プール	2	1	50.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	
休業施設 (公民館等、山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	3	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	3	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%
文化会館	2	2	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	4	4	100.0%
児童クラブ、学童館等	18	14	77.8%



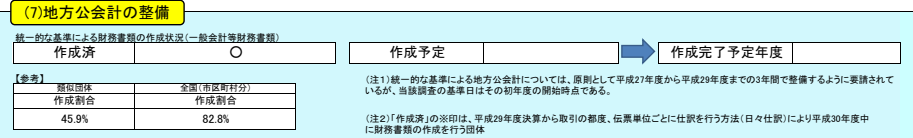
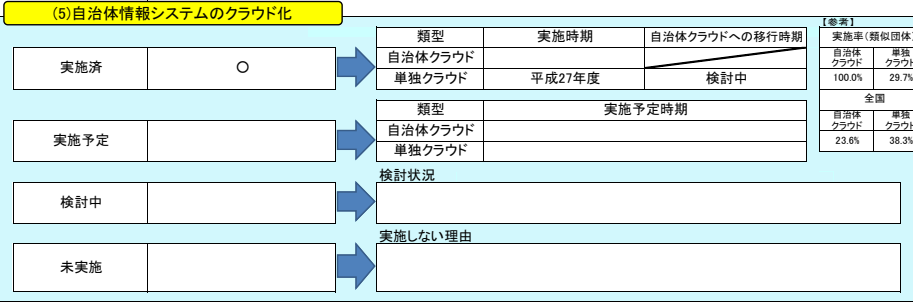
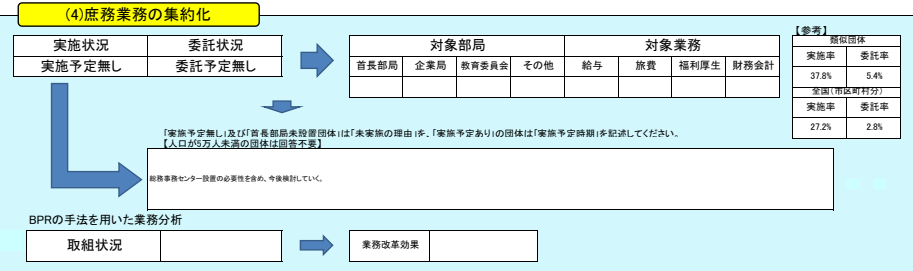
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		71.6%	46.9%
プール	0	0			69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			91.7%	87.8%
休業施設 (飲食店、酒・山の家等)	0	0			66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	68.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			32.0%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	他種とのコンプレックス形成に限る上では、直営で運営すべきものとする。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	23.0%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や規模等の状況から指定管理者制度ではなく、業務委託を選択したため。	0		65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の規模等から指定管理者制度の導入によるメリットが見込めないため。	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の家等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後の施設の活用を模索しているに当たり、現状では職員が管理すべきものと考えているため。	7	他包括ケアシステムの観点から政策的な要素をもつため、職員が常駐するべきものと考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等(貴庁の委託を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	施設の老朽化への対応を決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	1		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 設定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

対象部局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが大きいではない。ただし、行政改革を進めるに当たり引き続き検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%		
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%		
	案内・受付	91.8%	91.2%		
	電話交換	93.5%	94.2%		
	公用車運転	90.1%	88.1%		
	し尿収集	95.7%	97.9%		
	一般ごみ収集	96.4%	96.9%		
	学校給食(調理)	○	施設や機器等の老朽化が進んでいるため、施設の更新を含め、委託についても検討しています。	73.3%	68.3%
	学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
	学校用務員事務			32.3%	35.1%
	水道メーター検針			100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
	在宅配食サービス			100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
	調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
0	0			0		58.5%	46.9%
1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しいため、費用対効果を鑑みながら方針で調整を行うため。	0		69.1%	49.1%
0	0			0		26.7%	13.2%
0	0			0		84.5%	87.8%
0	0			0		84.3%	76.3%
0	0			0		100.0%	58.7%
0	0			0		64.6%	74.1%
0	0			0		70.0%	63.6%
0	0			0		87.5%	48.5%
2	1	50.0%	該当施設についてはテニスコート、サッカー場等の体育施設がなく、施設予約等職員を配置して対応する業務がまだ少ないため。	0		49.0%	41.7%
1	0	0.0%	自治体職員の削減が少なく、導入する上でのノウハウが十分ではないため。	0		8.8%	13.8%
0	0			0		32.2%	38.0%
0	0			0		25.9%	22.0%
1	0	0.0%	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	17.2%	18.4%
1	0	0.0%		0		28.8%	28.0%
6	0	0.0%	公民館業務運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	6	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	27.8%	22.2%
0	0			0		56.6%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		100.0%	74.2%
0	0			0		43.1%	50.5%
2	1	50.0%	総合福祉センターは導入済みで、保健福祉センターは未導入。運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	53.5%	53.6%
8	0	0.0%	児童クラブや児童館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が9万人未満の団体は回答不要)

職員数等の情報を提供すると、庶務業務の集約化を行わず、各担当課で処理を行うことで対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度 未定
実施予定		種類	実施予定時期
検討中		種類	
未実施		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

全国	自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	93.3%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】		
策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
策定済	○			

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】		
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
作成済	○			

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0	40.1%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0	50.3%
海水浴場	0	0			0	15.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光施設等)	0	0			0	87.7%
休業施設 (公民館、第一山の営業)	0	0			0	82.5%
キャンプ場等	0	0			0	72.3%
産業情報提供施設	0	0			0	78.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%
大規模公園	0	0			0	51.3%
公営住宅	0	0			0	22.4%
駐車場	0	0			0	27.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0	33.3%
図書館	4	4	100.0%		0	14.3%
博物館 (美術館、科学館、動物園)	0	0			0	32.3%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入検討はありますが、現状、社会福祉施設として、運営費確保などが難しいとされている。また、社会福祉施設に指定管理者を導入することが想定されていないため。	5	19.8%
文化会館	0	0			0	51.7%
合宿所、研修所等 (青少年の受入れ等)	0	0			0	47.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%
介護支援センター	0	0			0	71.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの機能として行う事業を職員が行っているため。	1	56.3%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	児童クラブについては、非常勤特別職員及び臨時職員で運営している。学童館については、検討を進めるとしている。	9	20.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成39年度以降
実施予定			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中			検討状況		
未実施			実施しない理由		

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		97.2%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		85.7%	88.1%
		91.7%	97.9%
		97.3%	96.9%
		81.6%	68.3%
		97.0%	91.2%
		45.5%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
3	3	100.0%		0	68.9%	39.2%
8	8	100.0%		0	78.9%	46.9%
0	0			0	57.1%	49.1%
0	0			0	0.0%	13.2%
0	0			0	100.0%	87.8%
0	0			0	80.6%	76.3%
1	0	0.0%	施設規模が大きくなり、導入するメリットがないため。	0	65.4%	58.7%
0	0			0	80.0%	74.1%
0	0			0	58.3%	63.6%
0	0			0	50.0%	48.5%
0	0			0	68.9%	41.7%
4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多いため、導入するメリットがないため。	0	39.5%	13.8%
1	1	100.0%		0	51.7%	38.0%
0	0			0	26.0%	22.0%
2	1	50.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	1	32.4%	18.4%
3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	24.4%	28.0%
24	2	8.3%	分室・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	3	29.9%	22.2%
4	3	75.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	0	83.7%	51.1%
0	0			0	30.8%	48.2%
0	0			0	100.0%	74.2%
0	0			0	31.3%	50.5%
1	1	100.0%		0	61.9%	53.6%
26	26	100.0%		0	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
21.1%	57.9%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	

実施時期

自治体クラウド

単独クラウド

実施予定時期

平成30年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率				
体育館	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	運営方法について検討中	0	65.4%	39.2%
プール	1	1	100.0%	運営方法について検討中	0	71.6%	46.9%
海水浴場	0	0			0	69.3%	49.1%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	33.3%	13.2%
休業施設 (飲食店、商店の営業等)	0	0			0	91.7%	87.8%
キャンプ場等	0	0			0	66.7%	76.3%
産業情報提供施設	0	0			0	48.6%	58.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.4%	74.1%
開放型研究施設等	0	0			0	30.8%	63.6%
大規模公園	0	0			0	25.0%	48.5%
公営住宅	0	0			0	50.8%	41.7%
駐車場	0	0			0	8.3%	13.8%
大規模公園、客場等	0	0			0	68.0%	38.0%
図書館	1	0	0.0%	運営方法について検討中	1	49.5%	22.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	22.1%	18.4%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営方法について検討中	1	32.0%	28.0%
文化会館	0	0			0	21.6%	22.2%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0	68.3%	51.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	42.9%	48.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	74.2%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者の導入について未検討	1	58.8%	50.5%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	運営方法について検討中	1	62.9%	53.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
				実施予定時期

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		98.9%	98.6%
本庁舎の夜間警備		88.5%	91.2%
案内・受付		92.7%	94.2%
電話交換		87.5%	88.1%
公用車運転	○	98.6%	97.9%
し尿収集		96.5%	96.9%
一般ごみ収集		69.2%	68.3%
学校給食(調理)	○	82.8%	91.2%
学校給食(運搬)		38.3%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		97.7%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		96.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		98.7%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0		0		24.0%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく規模も小さいため指定管理にはなじまない	0	27.0%	46.9%
プール	0	0		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0		0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0		88.9%	87.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う施設ではない。	0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0		0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0		0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	17.5%	18.4%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡等)	1	0	0.0%	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の受入れ等)	0	0		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考える。	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	16	17.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率	委託率
総合窓口の設置	○	14.4%	15.5%
窓口業務の民間委託	○	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	○	21.6%	3.1%
取組状況	○	27.2%	2.8%

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
○		100.0%	90.7%
		23.6%	38.3%

実施済: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討中: 単独クラウド

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
○		24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	作成割合
○		30.9%	82.8%

※1: 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

※2: 「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.6%
案内・受付		88.5%	91.2%
電話交換		92.7%	94.2%
公用車運転		87.5%	88.1%
し尿収集		98.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.5%	96.9%
学校給食(調理)		69.2%	68.3%
学校給食(運搬)		82.8%	91.2%
学校用務員事務		38.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.0%	97.7%
調査・集計		98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	1	100.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	
休業施設 (公民館等、山・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	0	0	
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%

前年度以降、導入が進んでいない理由
前年度以降、導入が進んでいない理由
前年度以降、導入が進んでいない理由

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置		14.4%	15.5%
窓口業務の民間委託		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村)委託率
実施予定無し	委託予定無し	21.6%	3.1%
実施率	委託率	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
実施済	○	100.0%	90.7%
実施予定		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定済	○	24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成済	○※	30.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成31年度からの外部委託を予定	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競球場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	平成29年度に当時の指定管理者が辞退届を提出し、それ以来運営で運営しているが、今後民間導入について検討している。	1	指定管理者の再導入について検討していない。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
保養施設 (保養所、登山小屋等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	平成29年度に当時の指定管理者が辞退届を提出し、それ以来運営で運営しているが、今後民間導入について検討していない。	1	民間導入について検討していない。	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したことはあるが、コスト増が見込まれたため断念した経緯あり。	0		0.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	一時的な駐車場管理のため、指定管理を検討したことはない。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	歴史文化財を取り扱う観点から運営すべき施設であると考えている。	1	文化財を取り扱う観点から運営かつ自治体職員を配置している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館については、運営で運営すべき施設であると考えている。市民会館(福祉会館)については、指定管理者制度を検討している。	3	公民館については、現時点では運営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	1	0	0.0%	施設の利用目的上、指定管理者制度の導入が難しいが、今後民間導入について検討していきたい。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、業務の内容から運営すべき施設であると判断している。	1	保健センターについて、現時点では運営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブについては、父母会へ運営委託を行っており、補助費交付については今のところ検討していない。	1	児童館については自治体職員を常駐させておく必要がある施設と判断している。	17.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			平成17年度	平成31年度

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
100.0%	90.7%	23.6%	38.3%

実施予定

→	実施予定時期
---	--------

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

策定割合	類似団体		全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
24.7%		99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計(普通会計))	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
--------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

作成割合	類似団体		全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
30.9%		82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		97.0%	99.7%
		97.0%	98.6%
		33.3%	91.2%
		83.3%	94.2%
		83.3%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.9%	96.9%
		51.4%	68.3%
		75.0%	91.2%
		26.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		94.1%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		0.0%			18.2%	39.2%
		0.0%			17.4%	46.9%
		0.0%			32.4%	49.1%
		0.0%			18.2%	13.2%
		0.0%			84.2%	87.8%
		0.0%			59.1%	76.3%
		0.0%			65.4%	58.7%
		0.0%			65.0%	74.1%
		0.0%			0.0%	63.6%
		0.0%			0.0%	46.5%
		0.0%			25.0%	41.7%
		0.0%			0.0%	5.3%
		0.0%			0.0%	13.8%
		0.0%			0.0%	38.8%
		0.0%			0.0%	38.0%
		0.0%			9.1%	22.0%
		0.0%			8.8%	18.4%
		0.0%			10.5%	28.0%
		0.0%			27.4%	22.2%
		0.0%			13.3%	51.1%
		0.0%			50.0%	48.2%
		0.0%			50.0%	74.2%
		0.0%			100.0%	50.5%
		0.0%			43.2%	53.6%
		0.0%			20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	24.4%
検討中		→	100.0%
未実施		→	95.6%

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率	実施率	移行率
23.6%	38.3%				

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定済率
策定予定		→	策定済時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
28.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
作成予定		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
○	案内・受付	75.0%	91.2%
	電話交換	90.0%	94.2%
	公用車運転	89.3%	88.1%
	し尿収集	94.9%	97.9%
	一般ごみ収集	97.7%	96.9%
	学校給食(調理)	54.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	80.0%	91.2%
	学校用務員事務	28.6%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	95.6%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%		0		15.7%	39.2%
4	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門職員等で対応可能なため。	21.6%	46.9%
0	0			0		30.6%	49.1%
0	0			0		31.6%	13.2%
0	0			0		77.8%	87.8%
0	0			0		67.9%	76.3%
0	0			0		58.8%	58.7%
0	0			0		66.7%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
0	0			0		31.8%	41.7%
0	0			0		0.0%	13.8%
0	0			0		22.9%	38.0%
0	0			0		7.7%	22.0%
1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	6.5%	18.4%
1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	11.5%	28.0%
1	1	100.0%		0		11.2%	22.2%
0	0			0		20.7%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		33.3%	74.2%
0	0			0		22.2%	50.5%
1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	47.7%	53.6%
7	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	窓口業務の民間委託	委託状況
	設置予定無し	-	委託予定無し
		-	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	15.7%	0.0%

[実施予定無し]及び[首長直営未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率(類似団体)	委託率
○		100.0%	78.4%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
○		31.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
○※		39.2%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後見直す。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応するため。	12.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応するため。	31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応するため。	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、道の駅等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	他の市町村の動向を踏まえて検討する	1	検討の結果、他の市町村の動向を踏まえて検討する	18.4%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状では、直営で運営する施設と考えている	1	計画導入予定なし。	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理運営を委託しているため	0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	平成30年10月から指定管理制度を導入する	0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	100.0%	87.2%

類型 単独クラウド 自治体クラウド

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
33.3%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方で検討中。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方で検討中。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、4名中4名に専任職員を配置、配置できない学校には、臨時職員で対応。今後は、現在検討中の小・中学校職員等の方向性を考慮し、検討。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。現在、シルバー人材センターへ委託。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者センター施設へ移行しているため、導入にあたっては調査等で考える必要があるため。現在、民間事業者へ委託している。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (市庁舎、公民館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	平成28年度までは導入していたが、存続継続などの施設のあり方を検討中のため。	1	継続し推進ができる条件であり、施設の方向性が確認できるまでの間、和職員を臨時職員として配置している。	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	当時の町営住宅の規模から考え、導入によるコスト増が見込まれ、指定管理者制度は馴染みないと考えられる。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、懸念事項を検討中のため。	1	昨年検討した重要性を認め、町の職員を配置している。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は業務の性質上、直営が望ましいと考えられる。	2	教育・コミュニティ文化施設としての重要性を認め、町職員を配置している。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	調査、導入に際した検討はあるが、費用はさまっていない。今後の高齢化の状況等を考慮し、検討が必要。	1	継続改革の実現により、譲り続けられること等による。	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
	21.6%	3.1%
	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

自治体クラウド	全国	
	実施率	単独クラウド
100.0%	90.7%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
24.7%	99.6%	

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
30.9%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	関係維持の方針	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					1	臨時職員で対応	委託率	全国(市区町村)委託率		
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	25.2%	39.2%		
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	効果が見込めない	1	臨時職員で対応	35.7%	46.9%		
プール	0	0			0		54.3%	49.1%		
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%		
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		78.3%	87.8%		
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		77.4%	76.3%		
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%		
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%		
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%		
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%		
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	0		25.8%	41.7%		
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%		
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%		
大規模公園、客場等	0	0			0		4.8%	22.0%		
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	職員で対応	16.9%	18.4%		
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		25.7%	28.0%		
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	18.6%	22.2%		
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%		
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%		
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%		
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	0		44.2%	53.6%		
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		1	臨時職員で対応	19.0%	22.7%		

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置予定あり

設置予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 実施予定あり

検討中 検討予定 検討予定あり

未実施 未実施予定 未実施予定あり

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成27年度

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
100.0%	92.2%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定あり

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成予定あり

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村 IV-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		96.4%	98.6%
案内・受付		50.0%	91.2%
電話交換		71.4%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	88.2%
し尿収集		95.5%	97.9%
一般ごみ収集		93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	67.7%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	92.3%
学校用務員事務		34.8%	35.1%
水道メーター検針		97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%
調査・集計		90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	
			前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	2	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が想定される。
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が想定される。
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が想定される。
海水浴場	0	0		
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0		
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0		
キャンプ場等	0	0		
産業情報提供施設	0	0		
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	1	1	100.0%	
公営住宅	0	0		
駐車場	0	0		
大規模公園、客場等	0	0		
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が想定される。
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が想定される。
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし
合宿所、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	委託で対応している
特別養護老人ホーム	0	0		
介護支援センター	0	0		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託で対応している

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
総合窓口の設置	設置予定無し		-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)	設置率	委託率
類似団体	全国(市区町村)	15.4%	12.8%
設置率	委託率	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		

実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	100.0%
単独クラウド	87.2%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
33.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村 III-2

(1)民間委託			
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村 III-2
(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			類似団体 委託率
			全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%
本庁舎の夜間警備			97.0%
案内・受付			33.3%
電話交換			83.3%
公用車運転	○	専任の運転手、庁用バスの運転手、計2名。今後の対応は現状維持の予定。	83.3%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			96.9%
学校給食(調理)			51.4%
学校給食(運搬)			75.0%
学校用務員事務			26.3%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			92.9%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】
			類似団体 導入率
			全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%
プール	0	0	0
海水浴場	0	0	0
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0
休養施設 (公園遊具、児童遊園等)	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0
農水増産施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	0	0	0
公営住宅	0	0	0
駐車場	2	1	50.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	0
図書館	1	0	0.0%
博物館	0	0	0
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	1	1	100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】
			類似団体 委託率
			全国(市区町村分) 委託率
総合窓口の設置	○	-	-
設置状況	-	-	-
設置予定無し	-	-	-
取組状況	-	-	-

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	【参考】
			類似団体 委託率
			全国(市区町村分) 委託率
実施状況	-	-	-
委託状況	-	-	-
取組状況	-	-	-

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	実施予定	検討中	【参考】
			類似団体 クラウド率
			全国(市区町村分) クラウド率
実施済	○	-	-
実施予定	-	-	-
検討中	-	-	-
未実施	-	-	-

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	策定予定	策定済	【参考】
			類似団体 策定割合
			全国(市区町村分) 策定割合
策定済	○	-	-
策定予定	-	-	-
取組状況	-	-	-

(7)地方公会計の整備			
作成済	作成予定	作成完了予定年度	【参考】
			類似団体 作成割合
			全国(市区町村分) 作成割合
作成済	○	-	-
作成予定	-	-	-
取組状況	-	-	-

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	25.0% 39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	28.1% 46.9%
プール	0	0		体育館を管理する業務で管理しているため	0	23.1% 49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0% 13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.6% 87.8%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0	94.3% 76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	53.1% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	0	0			0	48.6% 41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	4.8% 13.8%
駐車場	0	0			0	21.5% 38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	9.1% 22.0%
図書館	1	0	0.0%	文化センターと一体的施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	7.3% 18.4%
博物館(博物館、資料館、動物博物館)	0	0			0	16.3% 28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	5.3% 22.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と一体的施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	15.6% 51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	58.8% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2% 50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	43.9% 53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.6% 22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置予定あり
 設置予定無し → 設置予定あり → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し 委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
 実施率 委託率

【参考】
 類似団体: 実施率 15.6%, 委託率 0.0%
 全国(市区町村): 実施率 27.2%, 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
 自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
 平成27年度 実施予定時期

自治体クラウドへの移行時期
 移行時期

【参考】
 全国: 自治体クラウド 100.0%, 単独クラウド 68.8%
 類似団体: 自治体クラウド 23.6%, 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
35.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
34.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		75.0%	91.2%
電話交換		83.3%	94.2%
公用車運転		91.4%	88.1%
し尿収集		97.8%	97.9%
一般ごみ収集		88.7%	96.9%
学校給食(調理)		41.5%	68.3%
学校給食(運搬)		72.2%	91.2%
学校用務員事務		44.1%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持		98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0	24.5%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0	28.0%	46.9%	
プール	0	0			0	22.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	91.2%	87.8%	
休業施設 (飲食店、湯・山の営業)	0	0			0	46.8%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%	
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%	
大規模公園、客場等	0	0			0	14.8%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することコストを削っている。	4.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することコストを削っている。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することコストを削っている。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%	
合宿所、研修所等 (費がその差をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	35.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	無い・継続性・実効性が担保される必要がある	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
6.3%	6.3%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	委託率
19.0%	0.0%	
27.2%	2.8%	

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施時期

実施時期	平成26年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も現状どおり対応予定	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%			0	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%			0	17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%		市民の健康増進を優先することから、運営すべき施設のため	1	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0	18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	84.2%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0				0	59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				0	25.0%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%			0	5.3%	13.8%
駐車場	0	0				0	38.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0	9.1%	22.0%
図書館	0	0				0	8.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				0	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		施設の老朽化が進んでいることなどから、現状では指定管理者の導入は考えていない	1	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%			0	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	43.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%			0	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し ➡ 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
実施率	委託率
	11.9%
	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	全国
類型	○				自治体クラウド	単独クラウド
実施時期					100.0%	95.6%
自治体クラウドへの移行時期						
類型					自治体クラウド	単独クラウド
実施予定時期					23.6%	38.3%
検討状況						
実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ➡ 策定予定 ➡ 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ➡ 作成予定 ➡ 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀬町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	96.6%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	98.2%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	92.0%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	98.3%	96.9%
	学校給食(調理)	○	委託も含めて検討したが、費用対効果が見込まれないため、その他を含めて検討中である。
	学校給食(運搬)	61.1%	68.3%
	学校用務員事務	88.1%	91.2%
	水道メーター検針	24.2%	35.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	99.1%
	ホームヘルパー派遣	98.3%	96.9%
	在宅配食サービス	98.0%	98.8%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.9%
	ホームページ作成・運営	98.6%	99.5%
	調査・集計	98.1%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	体育館	0	0		9.1%	39.2%
	競技場(野球場、サッカーコート等)	0	0		21.5%	46.9%
	プール	0	0		25.5%	49.1%
	海水浴場	0	0		0.0%	13.2%
	宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0		93.2%	87.8%
	休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0		69.6%	76.3%
	キャンプ場等	0	0		67.3%	58.7%
	産業情報提供施設	1	1	100.0%	75.0%	74.1%
	展示場施設、見本市施設	0	0		83.3%	63.6%
	開放型研究施設等	0	0		66.7%	48.5%
	大規模公園	0	0		23.7%	41.7%
	公営住宅	4	0	0.0%	5.2%	13.8%
	駐車場	0	0		16.1%	38.0%
	大規模公園、客場等	0	0		9.5%	22.0%
	図書館	0	0		5.6%	18.4%
	博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	10.7%	28.0%
	公民館、市民会館	1	0	0.0%	9.0%	22.2%
	文化会館	0	0		30.0%	51.1%
	合宿所、研修所等(費がその半をむ)	0	0		61.5%	48.2%
	特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	74.2%
	介護支援センター	1	1	100.0%	66.7%	50.5%
	福祉・保健センター	1	0	0.0%	31.0%	53.6%
	児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 12.5% 0.0%

※全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 100.0% 84.7%

全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 38.9%

全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 43.1%

全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小鹿野町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	地域の雇用状況の改善を継続する。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立病院を核とした町のサービスが充実していることから、引き続き町で実施している方針であるが、民間事業者の参入が考えられる状況となった際は、民間委託の活用を積極的に検討していく。	93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%		0	25.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	町民料金等の設定があり、直営で運営すべき施設であるため。	0	28.1%
プール	0	0			0	23.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	指定管理が可能な業者がおらず、直営での実施が運営に有利になる。	0	88.6%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0			0	94.3%
キャンプ場等	0	0			0	53.1%
産業情報提供施設	0	0		町内に施設がないため。	0	66.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理に不向きなため。	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	48.6%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の適正数を動態化した公営住宅のあり方を検討中であるため。	0	4.8%
駐車場	0	0			0	21.5%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1%
図書館	1	0	0.0%	学校教育課と同じ施設内にあり、連携した取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	1	7.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物博物館)	0	0			0	16.3%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	2	5.3%
文化会館	0	0			0	15.6%
合宿所、研修所等 (夏がその場をむく)	0	0			0	58.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に不向きなため。	1	22.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に不向きなため。	1	43.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、指定管理に不向きなため。	1	11.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
35.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
34.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		78.1%	88.1%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.9%
		50.0%	68.3%
		78.9%	91.2%
		20.0%	35.1%
		90.5%	99.1%
		93.5%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	3	0	0.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0	
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	4	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館(博物館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の会をむく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	
16.7%	0.0%	
27.2%	2.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成25年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	85.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
31.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○※

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
35.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			0	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため		0	28.1%	46.9%
プール	0	0				0	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	88.6%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0				0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため		0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	48.6%	41.7%
公営住宅	0	0				0	4.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため		0	21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	専門性を必要とする業務であるため。	1	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営できる。	2	5.3%	22.2%
文化会館	0	0				0	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉事業の円滑な運営のため	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	1	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
		86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
		57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
		35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のためが必要である。	25.0%	39.2%
0	0			0		28.1%	46.9%
0	0			0		23.1%	49.1%
0	0			0		0.0%	13.2%
1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
0	0			0		94.3%	76.3%
1	1	100.0%		0		53.1%	58.7%
0	0			0		66.7%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
10	3	30.0%	コスト増が見込まれるため。	0		48.6%	41.7%
2	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	0		4.8%	13.8%
0	0			0		21.5%	38.0%
0	0			0		9.1%	22.0%
0	0			0		7.3%	18.4%
0	0			0		16.3%	28.0%
1	0	0.0%	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、直営の方が効率的に運営できると考えるため。	1	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	5.3%	22.2%
0	0			0		15.6%	51.1%
0	0			0		58.8%	48.2%
0	0			0		75.0%	74.2%
1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護実務業務を円滑に実施するために必要である。	22.2%	50.5%
1	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	1	保健実務業務を円滑に実施するために必要である。	43.9%	53.6%
0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
[人口が5万人未満の団体は回答不要]

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	平成30年度
------	---	---	--------	--------

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
35.9%	99.6%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	25.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	検討中のため。	0	35.7%	46.9%
プール	0	0			0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	78.3%	87.8%
休業施設(公民館等、遊・山の堂等)	0	0			0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	検討中のため。	0	25.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	検討中のため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	検討中のため。	0	21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	16.9%	18.4%
博物館(博物館、博物館、動物博物館)	0	0			0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	検討中のため。	6	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等(費がそのまをむ)	0	0			0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者未導入の1施設は「保健センター」であり、当該施設は若者の保健事業の内発的な実施の観点から重要としていたため。	1	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	検討中のため。	5	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
[人口が5万人未満の団体は調査不要]

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
						実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		100.0%	92.2%
実施予定			類型	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
37.3%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.6%
案内・受付		88.5%	91.2%
電話交換		92.7%	94.2%
公用車運転		87.5%	88.1%
し尿収集		98.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.5%	96.9%
学校給食(調理)		69.2%	68.3%
学校給食(運搬)		82.8%	91.2%
学校用務員事務		38.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.0%	97.7%
調査・集計		98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率		
			前年度以降、導入が進んでいない理由		
			自治体職員常駐施設数		
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
			類似団体委託率		
			全国(市区町村)委託率		
体育館	1	0	0.0%	24.0%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	27.0%	46.9%
プール	0	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0		88.9%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の家等)	1	1	100.0%	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	0.8%	13.8%
駐車場	0	0		20.0%	38.0%
大規模図書館、茶場等	0	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	17.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学等)	1	0	0.0%	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	17.1%	22.2%
文化会館	0	0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその大半を占む)	0	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	17.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村)
		設置率	委託率
		実施率	委託率
		14.4%	15.5%
		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村)
		実施率	委託率
		実施率	委託率
		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		100.0%	90.7%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.6%	38.3%

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		0.0%	0.0%

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		0.0%	0.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定率	策定率
		策定済割合	策定済割合
		24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済	作成済割合	作成済割合
		作成済割合	作成済割合
		30.9%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	1	100.0%			0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	27.0%	46.9%
プール	0	0				0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	88.9%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0				0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	16.7%	41.7%
公営住宅	0	0				0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0				0	20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0	20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	17.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	1	0	0.0%	資料の整理と展示の両方を併せて行う費用が安く、効果的ではあるが指定管理者制度に馴染みがない施設と考えらる。		1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	2つの公民館に関しては、運営、費と対しそれぞれ大きく、公民館事業の持続可能性や管理費負担が大きいと判断し、指定管理者(仮称)の導入を検討している。		0	17.1%	22.2%
文化会館	0	0				0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を促す)	0	0				0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%			6	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										21.6%	3.1%
										全国(市区町村)	委託率
										27.2%	2.8%

【参考】実施予定無し及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			100.0%	90.7%	
実施予定		実施予定時期			全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
24.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
30.9%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	※部入施設は、開催する目的(期間)の短く業務委託の形で受注等を行っており、コストや行政サービスに効果が見られなかったため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設(公園広場、登山の家等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	特定の事情による優先的な入居などに限し、直営の利点が高いと判断できることから、現時点での指定管理者制度	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センター施設との複合施設であり、PFIにおける体系的な運営を実施しているため、指定管理者制度を	1		17.5%	18.4%
博物館(博物館、史跡、民俗資料館)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館業務については、現在、一部委託や再任用職員に委託し、当該業務の委託を小範囲にとめ、コスト削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	1		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(若者の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	1		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	7		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置済み

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託済み

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
14.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施済み

委託状況 委託予定無し 委託済み

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
					実施率(類似団体)	全国	
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成30年度	100.0%	90.7%	
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%	
検討中	<input type="checkbox"/>	検討状況					
未実施	<input type="checkbox"/>	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期
策定済 <input checked="" type="checkbox"/>	策定予定 <input type="checkbox"/>
策定済 → 策定予定時期 <input type="text" value=""/>	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成時期
作成済 <input checked="" type="checkbox"/>	作成予定 <input type="checkbox"/>
作成済 → 作成完了予定年度 <input type="text" value=""/>	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	0	
プール	1	0	0.0%	直営のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	1	直営のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	0	0			0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、客場等	0	0			0	
図書館	0	0			0	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
24.7%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
30.9%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体